

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0003

平成31年度行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	刑事基本法制の整備			担当部局庁	刑事局			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 濱 克彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	社会・経済情勢等により変化する犯罪状況に的確に対応することができる刑事基本法制の整備により、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、所要の法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方について検討を行い、所要の法整備を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	52	50	51	50	51			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	52	50	51	50	51				
	執行額	47	35	30						
	執行率 (%)	90%	70%	59%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	90%	70%	59%							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	庁費	35	31	・職員旅費(外国旅費) 調査研究対象国の変更による増						
	職員旅費	10	16							
	諸謝金	4	3							
	委員等旅費	1	1							
	計	50	51							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し等の法整備を行うことにより、国民が安心・安全に暮らせる治安対策の維持・向上に資することが目的であり、また、法整備は、社会・経済情勢等の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでどの程度といった目標)を設定することが困難である。			刑法等における処罰規程の構成要件や刑の見直し等を適切に行う。各年度において、刑事基本法制の見直し等を所要の法整備が行われるまで適切に実施した。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度		
	社会・経済情勢等により変化する犯罪情勢等を踏まえつつ、刑法や刑事訴訟法などの刑事基本法の課題を適切に検討する。令和元年度においては、少年法のほか5件について検討する。	課題検討数(法案等準備数)	実績	件	11	8	5	-	-		
			目標値	件	11	8	4	6	-		
			達成度	%	100	100	125	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	協議会・検討会・研究会等の開催回数及び調査研究の実施件数	活動実績	件	7	6	6	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議、罰則の定めのある条例報告の件数	活動実績	件	1,136	623	681	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	(X) 予算執行額/ (Y) 法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数	単位当たりコスト	円/件	41,244	56,541	43,853	-				
	計算式	X/Y		46,853,000 / 1,136	35,225,000 / 623	29,864,000 / 681	-				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本法制の維持及び整備(I-1)									
	施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-		-	-	-					
		-		-	-	-					
	-		-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

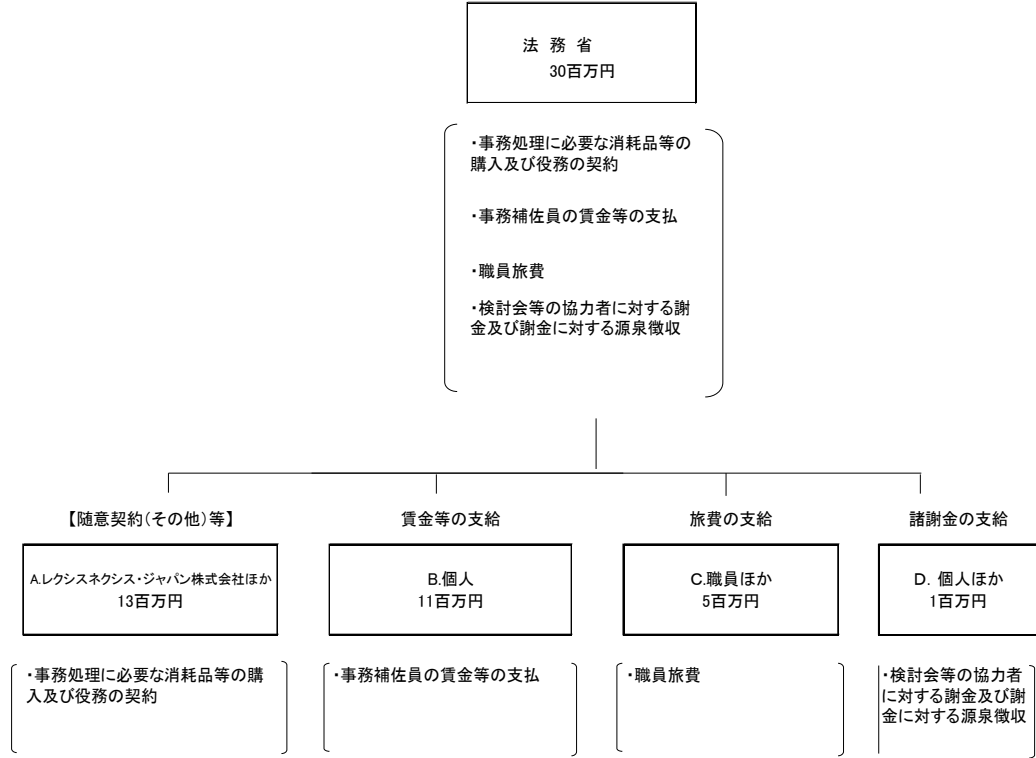
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容について検証を行い、所要の法整備を行うものであり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事務処理に必要な複写機保守料等役務やコピー用紙の調達については、法務本省の調達部署において、他部局のもの一括して一般競争入札を行うなど、競争性が確保されている。なお、一般競争入札による支出のうち一者応札となっているものとして判例検索等データベース利用一式があるが、一者応札解消のため公告期間を長めに設定した上、入札実施について業者に連絡するなど改善を図っている。また、競争性のない随意契約として外国法令・判例検索等オンライン情報サービスの利用があるが、当契約の相手方は当該データベースの著作権を有する者であり、競争を許さないため妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	使途を事業実施のために必要なものに限定している上、コスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用の理由は、諸謝金等の執行計画の変更によるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	旅費について、割引旅行券の使用等により、経費の削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	使途を事業実施のために必要なものに限定している上、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された機器等は、十分活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	当局は刑事法を担当しているところ、民事法を担当する民事局と適切に役割分担がなされている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省	0001	民事基本法制の整備	
点検・改善結果	点検結果	旅費については、出張者等の早期確定により割引旅行券を利用するなどして執行額の削減が図られている。また、各庁において調達している物品等についても、積極的に競争入札を実施するなどして、執行額の削減が図られている。		
	改善の方向性	本年度についても、旅費法等の関係法令に沿った適切な執行や、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めることとする。 さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、更なる経費の削減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、令和2年度予算に反映させることとする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	各経費について事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	職員旅費について、外国旅行の計画の見直しにより経費の縮減を図った(▲5百万円)。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0032	平成23年度	0029	平成24年度	0031	平成25年度	0003
平成26年度	0003	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	法務省 (0003)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. レクシスネクシス・ジャパン株式会社			B. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	役務(オンライン情報サービス利用料)	2	賃金	賃金支払	4
計		2	計		4
C. 職員A			D. 個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費	0.7	謝金	会議出席謝金	0.1
計		0.7	計		0.1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	レクシスネクシス・ジャパン株式会社	8010901016185	役務(オンライン情報サービス利用料)	2	随意契約(その他)	-	100%	-
2	株式会社サンポー	1010401011569	物品購入(備品等)	1	一般競争契約(最低価格)	4	95.2%	-
3	個人A	-	役務(通訳料)	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	第一法規株式会社	7010401017486	役務(オンライン情報サービス利用料)	1	一般競争契約(最低価格)	1	99.9%	-
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	役務(翻訳業務)	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
6	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	役務(複写機保守料)	0.7	随意契約(その他)	-	100%	-
7	株式会社エレクトロニックライブラリー	3010701001805	役務(クリッピング業務)	0.6	随意契約(少額)	-	-	-
8	株式会社ぎょうせい	1010001100425	物品購入(図書)	0.4	随意契約(その他)	-	-	-
9	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	役務(複写機保守料)	0.4	随意契約(その他)	-	100%	-
10	株式会社丸善ジュンク堂書店	9010001134416	物品購入(図書)	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金	4	その他	-	-	-
2	個人B	-	賃金等	4	その他	-	-	-
3	個人C	-	賃金等	3	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.7	その他	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.7	その他	-	-	-
3	職員C	-	職員旅費	0.6	その他	-	-	-
4	職員D	-	職員旅費	0.5	その他	-	-	-
5	職員E	-	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
6	株式会社日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.4	その他	-	-	-
7	職員F	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
8	職員G	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
9	職員H	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-
10	職員I	-	職員旅費	0.3	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
7	税務署	-	謝金に対する源泉徴収	0.1	その他	-	-	-
8	個人G	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	会議出席謝金	0.1	その他	-	-	-